

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第169期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 北海道瓦斯株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻 博

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 011-207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部担当 経理部長 堤 信之

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 011-207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部担当 経理部長 堤 信之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第168期 第1四半期 連結累計期間	第169期 第1四半期 連結累計期間	第168期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	19,652,374	21,462,836	93,669,793
経常利益 (千円)	1,812,854	1,820,158	1,555,666
四半期(当期)純利益 (千円)	2,953,756	1,221,417	2,019,236
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	3,177,393	1,331,266	2,311,213
純資産額 (千円)	37,530,996	36,925,627	36,339,805
総資産額 (千円)	125,576,940	123,873,608	127,434,788
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	42.64	17.62	29.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	33.44	13.84	22.92
自己資本比率 (%)	28.0	27.9	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,686,060	3,035,718	10,442,638
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,105,004	2,977,134	11,051,602
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	628,401	533,246	1,017,796
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,089,120	1,070,636	1,545,298

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループは、安全高度化計画の着実な推進による保安の強化及びガスの販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月～6月)のガス販売量は、省エネの浸透や春先の気温が高めに推移した影響等により、家庭用が前年同四半期比8.9%減少し、全体で同5.8%の減少となりました。一方ガス売上高は原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整の影響等により、同11.4%増の16,240百万円となり、連結売上高は同9.2%増の21,462百万円となりました。

費用の面においては、LNG価格の上昇による都市ガス原材料費の増加があったものの、引き続き経営全般にわたる合理化、効率化を進めました結果、経常利益は前年同四半期比0.4%増の1,820百万円となりました。四半期純利益は同58.6%減の1,221百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬季から春先にかけてガス及びLPG販売の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節的変動要因があります。

ガス

都市ガス販売量は、春先の気温が高めに推移したことにより、家庭用につきましては、前第1四半期連結累計期間に比べ8.9%減の34百万 m^3 となり、業務用につきましては同4.5%減の70百万 m^3 となりました。他事業者向けの供給を含めました総販売量は同5.8%減の105百万 m^3 となりました。売上高は、LNG販売量の増加や原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整の影響等により、同11.4%増の16,240百万円となりました。

セグメント利益は同5.0%増の2,396百万円となりました。

LPG

売上高は、販売量が気温等の影響により減少しましたが、原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整の影響等により、前第1四半期連結累計期間に比べ0.1%増の1,796百万円となりました。

セグメント利益は原材料費の高騰により、同28.7%減の131百万円となりました。

その他エネルギー

売上高は、前第3四半期連結会計期間に開始した太陽光発電を含む電力卸売事業の売上高の増加等により、前第1四半期連結累計期間に比べ4.2%増の1,599百万円となりました。

セグメント損失は、熱供給事業の製造原価の増加等により86百万円となりました。

工事及び器具

売上高は、器具販売収益の増加等により、前第1四半期連結累計期間に比べ11.2%増の2,594百万円となりました。

セグメント利益は売上の増収等により39百万円となりました。

その他

売上高は、自動車営業の売上高が減少したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べ6.7%減の309百万円となりました。

セグメント損失は、17百万円となりました。

- (注) 1 本書面は、ガス量はすべて1m³当たり45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。
2 消費税等については税抜方式を採用しております。

(2) 財政状態の分析

(有形固定資産)

有形固定資産に関しては、ガス導管の減価償却費が経年ガス導管の入替投資等の新規投資額を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ839百万円減少し97,838百万円となりました。

(無形固定資産並びに投資その他の資産)

無形固定資産に関しては、ソフトウェアの減価償却費が新規投資額を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、2,223百万円となりました。また、投資その他の資産に関しては、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて63百万円増加し8,144百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ2,711百万円減少し15,666百万円となりました。

(負債)

固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ344百万円減少し65,901百万円となり、流動負債は、未払金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,802百万円減少し、21,046百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、利益剰余金の増加や、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ585百万円増加し36,925百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第1四半期連結累計期間末に比べて18百万円減少し1,070百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の減少や未払消費税等の増減額の減少により、前第1四半期連結累計期間に比べ収入額が650百万円減少し、3,035百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少等により、前第1四半期連結累計期間に比べ支出額が127百万円減少し、2,977百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額の増加等により前第1四半期連結累計期間に比べ支出額が95百万円減少し、533百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は45百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,863,515	69,867,331	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	69,863,515	69,867,331		

(注)提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	69,863,515	-	5,049,330	-	2,809,095

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 540,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,758,000	68,758	
単元未満株式	普通株式 565,515		
発行済株式総数	69,863,515		
総株主の議決権		68,758	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株及び証券保管振替機構名義の株式400株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北海道瓦斯株式会社	札幌市中央区大通 西七丁目3番地1	540,000	0	540,000	0.77
計		540,000	0	540,000	0.77

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	21,573,577	21,181,902
供給設備	43,306,611	42,755,967
業務設備	9,954,321	9,927,703
その他の設備	16,123,835	15,946,378
建設仮勘定	7,719,692	8,026,909
有形固定資産合計	98,678,037	97,838,859
無形固定資産		
その他	2,298,288	2,223,387
無形固定資産合計	2,298,288	2,223,387
投資その他の資産		
投資有価証券	4,133,598	4,304,066
退職給付に係る資産	1,358,310	1,131,781
繰延税金資産	682,388	837,106
その他	1,955,520	1,923,333
貸倒引当金	48,811	51,297
投資その他の資産合計	8,081,007	8,144,989
固定資産合計	109,057,333	108,207,236
流動資産		
現金及び預金	1,662,313	1,205,651
受取手形及び売掛金	10,731,843	6,479,882
商品及び製品	405,598	387,612
原材料及び貯蔵品	3,476,636	5,172,906
繰延税金資産	531,418	545,556
その他	1,916,701	2,211,599
貸倒引当金	347,056	336,835
流動資産合計	18,377,454	15,666,371
資産合計	127,434,788	123,873,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	29,000,000	29,000,000
転換社債型新株予約権付社債	4,980,000	4,980,000
長期借入金	26,418,470	25,642,030
再評価に係る繰延税金負債	1,064,147	1,064,147
退職給付に係る負債	3,585,693	4,007,519
ガスホルダー修繕引当金	192,366	202,436
保安対策引当金	159,409	122,219
熱供給事業設備修繕引当金	51,287	78,597
その他	795,115	804,612
固定負債合計	66,246,489	65,901,562
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,304,662	5,102,762
支払手形及び買掛金	3,231,649	1,359,490
短期借入金	1,370,000	3,108,371
コマーシャル・ペーパー	7,000,000	6,000,000
その他	7,942,180	5,475,793
流動負債合計	24,848,492	21,046,417
負債合計	91,094,982	86,947,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,049,330	5,049,330
資本剰余金	2,809,095	2,809,095
利益剰余金	24,007,677	24,500,368
自己株式	141,317	142,096
株主資本合計	31,724,786	32,216,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,398,992	1,515,174
土地再評価差額金	923,906	923,906
退職給付に係る調整累計額	92,137	80,652
その他の包括利益累計額合計	2,230,762	2,358,428
少数株主持分	2,384,256	2,350,501
純資産合計	36,339,805	36,925,627
負債純資産合計	127,434,788	123,873,608

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	19,652,374	21,462,836
売上原価	11,143,479	13,081,137
売上総利益	8,508,894	8,381,699
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,766,277	5,586,772
一般管理費	879,142	896,779
供給販売費及び一般管理費合計	6,645,419	6,483,552
営業利益	1,863,474	1,898,146
営業外収益		
受取利息	166	87
受取配当金	69,787	80,310
その他	137,618	97,418
営業外収益合計	207,571	177,816
営業外費用		
支払利息	189,236	186,956
その他	68,954	68,847
営業外費用合計	258,191	255,804
経常利益	1,812,854	1,820,158
特別利益		
固定資産売却益	1,219,541	-
負ののれん発生益	547,859	-
特別利益合計	1,767,400	-
税金等調整前四半期純利益	3,580,254	1,820,158
法人税、住民税及び事業税	636,637	623,041
法人税等調整額	339	6,483
法人税等合計	636,297	616,558
少数株主損益調整前四半期純利益	2,943,957	1,203,600
少数株主損失()	9,799	17,817
四半期純利益	2,953,756	1,221,417

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,943,957	1,203,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233,389	116,249
退職給付に係る調整額	-	11,484
持分法適用会社に対する持分相当額	46	68
その他の包括利益合計	233,436	127,666
四半期包括利益	3,177,393	1,331,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,187,093	1,349,083
少数株主に係る四半期包括利益	9,700	17,817

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,580,254	1,820,158
減価償却費	2,660,566	2,502,921
繰延資産償却額	42,576	-
有形固定資産売却損益(は益)	1,218,769	147
負ののれん発生益	547,859	-
保安対策引当金の増減額(は減少)	25,104	37,189
退職給付引当金の増減額(は減少)	60,012	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	59,596
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	46,897
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,017	7,735
受取利息及び受取配当金	69,953	80,397
支払利息	189,236	186,956
売上債権の増減額(は増加)	3,224,155	4,292,218
たな卸資産の増減額(は増加)	4,262,405	1,955,998
仕入債務の増減額(は減少)	480,316	2,889,480
未払消費税等の増減額(は減少)	794,365	18,007
その他	1,878	436,973
小計	3,910,622	3,425,334
利息及び配当金の受取額	69,953	80,398
利息の支払額	193,215	200,385
法人税等の支払額	101,299	269,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,686,060	3,035,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	18,000	18,000
有形固定資産の取得による支出	4,253,424	2,780,262
有形固定資産の売却による収入	2,022,893	1,614
無形固定資産の取得による支出	71,183	110,986
投資有価証券の売却による収入	6,120	-
子会社株式の取得による支出	697,600	8,256
長期前払費用の取得による支出	73,836	52,903
短期貸付金の純増減額(は増加)	20,000	17,500
その他	26	9,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,105,004	2,977,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	511,780	1,738,371
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	1,000,000	1,000,000
長期借入れによる収入	2,200,000	-
長期借入金の返済による支出	1,014,383	976,340
配当金の支払額	277,695	277,472
その他	24,542	17,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	628,401	533,246
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,345	474,661
現金及び現金同等物の期首残高	1,136,466	1,545,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,089,120	1 1,070,636

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が651,214千円増加し、利益剰余金が451,421千円減少しております。尚、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<p>1 税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
<p>石狩LNG基地設備の一部については、東銀リース株式会社が所有しております。また、当該設備を北海道LNG株式会社が賃借しており、オペレーティングリース取引として会計処理しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間末日における解約不能の未経過リース料は以下のとおりであります。</p>	
	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
1年以内	1,072,680千円
1年超	7,955,710千円
計	9,028,390千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

- (1) 当社及び連結子会社である北ガスジェネックス(株)は、従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
8,975千円	7,643千円

- (2) 石狩サービス(株)の清算により個人向けリース機器のT&Dリース(株)に対する連帯保証を承継しており、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
27,567千円	26,033千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、事業の性質上、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び期末の売上高及び営業費用に著しい季節的変動があります。

その主な要因は、都市ガス事業等の第3四半期及び期末における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	1,221,120千円	1,205,651千円
預入期間が3か月を超える定期預金	132,000千円	135,014千円
現金及び現金同等物	1,089,120千円	1,070,636千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 取締役会	普通株式	277,100	4	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 取締役会	普通株式	277,304	4	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	LPG	その他 エネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,047,572	1,794,964	1,534,698	2,039,485	19,416,721	235,652	19,652,374		19,652,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	526,466	5		294,732	821,204	95,853	917,058	917,058	
計	14,574,039	1,794,970	1,534,698	2,334,218	20,237,926	331,506	20,569,432	917,058	19,652,374
セグメント利益又は損失 ()	2,282,352	184,709	2,664	1,105	2,470,831	56,447	2,414,384	550,909	1,863,474

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 550,909千円には、セグメント間取引消去26,259千円、持分法による投資損益5,409千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 571,758千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「その他エネルギー」セグメントにおいて、連結子会社の株式を追加取得したことに伴う負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては547,859千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	LPG	その他 エネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,556,105	1,796,444	1,599,764	2,290,562	21,242,877	219,959	21,462,836		21,462,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	684,069	60	36	303,964	988,131	89,292	1,077,423	1,077,423	
計	16,240,175	1,796,504	1,599,800	2,594,527	22,231,008	309,252	22,540,260	1,077,423	21,462,836
セグメント利益又は損失 ()	2,396,207	131,690	86,211	39,217	2,480,904	17,553	2,463,350	565,203	1,898,146

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 565,203千円には、セグメント間取引消去31,287千円、持分法による投資損益8,486千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 588,005千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42.64円	17.62円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,953,756	1,221,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,953,756	1,221,417
普通株式の期中平均株式数(株)	69,273,058	69,323,842
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33.44円	13.84円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	1,245	1,284
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(1,245)	(1,284)
普通株式増加数(株)	19,083,969	19,007,634
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

固定資産(土地)の譲渡について

当社は、平成26年7月30日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することについて決議し、平成26年8月1日付けで下記の固定資産の売買契約を締結し、譲渡を行いました。

1. 譲渡の理由

当社がガス供給設備に供している土地について、購入の申し出があったため、今後の利用状況等を勘案し、その一部について譲渡いたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡益	現況
石狩市新港中央4丁目3740番18他	1,050,744千円	ガス供給設備用地

譲渡価額、帳簿価額等につきましては、譲渡先との守秘義務により開示は控えさせていただきます。

3. 譲渡先の概要

譲渡先(一事業法人)に関しましては、譲渡先との守秘義務により開示は控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特筆すべき事項はございません。

4. 譲渡の日程

契約締結日 平成26年8月1日

物件引渡日 平成26年8月1日

5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、平成27年3月期第2四半期決算において、1,050,744千円の固定資産売却益を特別利益として計上する予定であります。

2 【その他】

平成26年5月28日開催の取締役会において、平成26年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	277,304千円
1株当たりの金額	4.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月12日

北海道瓦斯株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 成 人 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュフロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュフローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年7月30日開催の取締役会において固定資産を譲渡することを決議し、平成26年8月1日に譲渡を行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。